

若木さなえ 市政報告

ごあいさつ 台風による被害が相次いでいます。被災者の救援や生活・生業の再建、避難体制等の改善、環境問題の改善など、自然の猛威を前に、力をあわせて行動しなくてはと感じています。台風19号で皆さんから寄せられた要望について市議団で申し入れを行いました。



市議会ホームページをご覧ください! ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶



高齢者の移動手段の確保を!

「病院や買い物で困っている」「タクシー代がかなりかかる」「自動車免許を返納しようにもできない」

高齢者の移動手段の確保策を求める声は以前より切迫しています。検討を積極的に進め、タクシー代補助等、できる対策はすぐにでも始めて欲しいと質問しました。

市長「高齢福祉部門と交通対策部門との連携が重要。現状や福祉の視点について、共有する仕組みの検討をすすめている。今後は部門連携で高齢者の移動手段の確保について検討したい。」

市側「タクシー代補助は考えていないが近隣の状況を研究したい」



障害のある方への支援策について

市の障害のある方の雇用促進や支援体制、視覚障害のある方への支援や情報のバリアフリーについて取り上げ、支援が途切れてしまう事の無いように、基幹相談支援センターの設置を求めました。

市長「現在(法定雇用率より)2名多く雇用しています。引き続き障害者雇用を推進します」

市側「基幹相談支援センターの設置は自立支援協議会でセンターのあり方や運営の仕方について協議するとともに、近隣市の動向に注視しながら検討している」「点字の封筒や資料の点訳、音声コードの埋め込みなどより、一層のバリアフリー化に向けて効果的な方法を検討したい。」



ひきこもりは誰にでも起こりうる問題

当事者の声を生かして安心して相談できる支援体制を!



ひきこもりについて、これまでの内閣府の「調査」の出現率で推計すると立川市で15歳～39歳は840人、40歳～64歳は920人、合わせると1760人という事になります。調査を通じても誰にでも起こりうる事が明らかになり、東京都や各自治体で支援策が進められています。

町田市を取り組みを紹介し、当事者や家族の声を生かして、相談しやすい窓口や繋がりやすい連携体制、支援体制の構築を進める必要があると質問しました。

市側「連携や協働する機能を充実させ、包括的な支援体制を構築する取り組みの中で対応したい」「家族会や支援団体のお声を聞くというのは非常に大事なことでありと考えてます。子ども・若者自立支援ネットワーク事業の展開の中で連携について検討します」

町田市のより

平成30年度の決算審議にて質問 危険な空き家の対応について

昨年4月に条例ができて対応が進められたが、対応中のものが35件。この間も「玄関の屋根が落ちた」「蜂が巣をつくった」「ハクビシンが住み着いた」等の危険な実態があり、対応や職員体制について質問。市側「危険が深刻になっているのは認識しています。応急措置という規定が条例の中であり、職員が対応できる応急措置を行なった。今後はそれ以上の応急措置を検討したい」



精神疾患のある方が増えている 市の保健師の増員を



保健師の相談件数は1人あたり年1065人。2015年の185人から急増しており、増員を要求。市側「精神疾患を持つ方が増えて2015年の4405人から2018年は5055人と600件増え、相談件数が増えている」「昨年保健師を1人増員。状況を見極めながら定数適正化を図っていきたい」と答弁。

米軍横田基地騒音 飛行回数が年約3000回増加

市の騒音測定では昨年度の飛行回数は前年よりも2978回も増加。横田基地騒音訴訟では「受忍限度を超える騒音が広がっている」「オスプレイの低周波について大規模な調査を行うことが望ましい」と判決が出され、「国がやらないのなら市が行うべき」と要求しました。市は「国が行うべき。しかし、健康被害等が出ており、都と5市1町で話をしながら対応していく」と答弁。